

論 説

複合機能をもつ「こども食堂」と社会福祉

阿 部 未 央

- I 「こども食堂」とは
- II 「こども食堂」に関わる法制度
- III 「こども食堂」の事例分析
- IV 複合機能をもつ「こども食堂」と今後の課題

はじめに

小学生の女の子が高齢男性におんぶをせがむ。その男性が女の子を「よいしょ」とおんぶする。子どもたちがけんかをして、そのうちの1人の子どもが高齢女性の脇に擦り寄り、手を握る。これらの光景は、わたしがボランティアとして関わっているこども食堂⁽¹⁾でのひとこまである。高齢男性・高齢女性はこどもたちの祖父母ではなく、親しい間柄でもないが、子どもたちとこども食堂で何度か顔をあわせている。

「こども食堂」という言葉を聞いたことがある人は意外と多いのではないだろうか。2012年にこのネーミングで活動がはじまって以来、全国各地でこども食堂が増えている。こども食堂に対する自治体等による助成・支援が一部行われているが、こども食堂は市民の自発的な活動によって企画・運営されている。

(1) こども食堂の表記について、名づけ親である近藤博子さん（後述）は「こども食堂」、内閣府・厚生労働省は「子ども食堂」、農林水産省は「子供食堂」等様々である。本稿では基本的には「こども食堂」と表記するが、参考資料を引用する場合には当該資料での表記を優先する。

こども食堂について、食育、教育、地域福祉といった専門分野からの先行研究があるものの、社会保障法政策の観点からの研究はまだほとんどなされていない。そこで本稿では、こども食堂が「子どもの貧困」対策にとどまらず、社会保障における積極的かつ複合的な役割を担っていることを明らかにし、社会福祉における「多様な参加主体」の好例としての可能性を探求する。以下では、こども食堂の定義、はじまり、類似施設、広がりの様子および現在の状況を概観し（Ⅰ）、こども食堂に関わる法制度—内閣府の「子どもの貧困」、農林水産省の「食育」、厚生労働省の「地域共生」—について分析する（Ⅱ）。5つのこども食堂への実態調査から浮き彫りになるこども食堂の多様性や特徴を明らかにする（Ⅲ）とともに、こども食堂のもつ複合的な役割や今後の課題について検討する（Ⅳ）。

Ⅰ 「こども食堂」とは

1 「こども食堂」のはじまり

こども食堂とは、「子どもが1人でも安心して来られる無料または低額の食堂」を指す⁽²⁾⁽³⁾。ポイントは、貧困家庭の子どもという限定はなく、「こども専用食堂」でもないという点である。名付け親は2012年から「気まぐれ八百屋だんだん こども食堂」を開いている店主・近藤博子さん

(2) 「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会事務局『広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー公式パンフレット第1版』（2016年。以下「パンフレット」という）。

(3) 厳密には、「こども食堂」という呼び名は、婦人之友社が発行した1976年6月号の『婦人ノ友』で取り上げられた「寿地区」（横浜市にあった日雇い労働者が集まる通称「寄せ場」）のルポの中にも登場している。同様の活動も以前から全国各地に存在していた。ただ、近年社会的に注目を集めるに至った「こども食堂」のきっかけは近藤さんの活動であった（湯浅誠「こども食堂の過去・現在・未来」社会福祉研究 No.47（2019年）15・26頁）。

とされている⁽⁴⁾。近藤さんは、思いがけなく八百屋をはじめ、買い物に
来た小学校の副校長先生から「お母さんが精神的な病気を抱えていて、
お昼の給食以外の朝食と夕食は毎日バナナ1本しか食べられない子ども
がいる」という話をきき、元居酒屋で厨房のあったそこでなにか食べ
させてあげられたらと思ったが、決断できずにいた。その後その子が養
護施設に行ったと知り、何もしてあげられなかったことに悔しさが募り、
東日本大震災が起これ食事のままならない被災者がいることも重なり、
こども食堂をはじめたという⁽⁵⁾。

このように主催者の「意識は貧困状態の子に向いている」ことが少な
くない。しかし、近藤さん自身も、実際の多くのこども食堂も、そのよ
うな子どもに限定しているわけではなく、当初から「地域交流拠点」と「子
どもの貧困対策」という2つの柱となる目的をもって、誰でも来ること
ができるオープン型として活動している⁽⁶⁾。地域交流拠点と子どもの貧
困対策の両面をもつこども食堂は、「にぎわいをつくりたい。そこから
こぼれる子どもを減らしたい」という思いで成り立っている。特定の子
を指して、「あんた大変そうだから、ごはん食べさせてやる」というの
ではなく、みんなで一緒に食べる中に自然に包み込むことがコンセプト

(4) 前掲注2) パンフレットおよび湯浅・前掲注3) 15頁参照。

(5) 近藤さんの詳しい開設経緯や活動状況については、前掲注2) パンフレット、
朝日新聞2016年2月25日「いま子どもたちは No.1051 みんなでごはん1」(全
4回)、大宮知信「八百屋さんが始めた子ども食堂—お互い様の街づくり~「だ
んだん」(東京・大田区)」(次世代コンソーシアムの現場取材、2019年4月5
日<https://nvc.or.jp/scene/4429>)、中島早苗「<東京暮らし(8)> 地域に根付い
た「子ども食堂」」(タウンネット東京、2019年2月3日[https://j-town.net/tokyo/
column/gotochicolumn/271099.html?p=all](https://j-town.net/tokyo/column/gotochicolumn/271099.html?p=all)) 等参照。

(6) 湯浅・前掲注3) 15-16頁、朝日新聞夕刊2019年11月18日「こども食堂 プー
ムを超えて1」(全5回)。

になっている⁽⁷⁾。

こども食堂に通ずる類似施設として、貧困（スラム）地域を中心に展開された、貧困の生活支援を対象として広がったセツルメント（settlement）がある⁽⁸⁾。セツルメントは1884年イギリス・ロンドンにおけるバーネット牧師夫妻によるトインビー・ホールにはじまり、1889年アメリカ・シカゴにおけるジェーン・アダムズによるハルハウスほか、ヨーロッパ各国、日本でも展開された。日本では、1897（明治30）年東京・神田における片山潜によるキングスレー館が最初のセツルメントである⁽⁹⁾。社会福祉の歴史の中で、コミュニティそのものを活動の基礎に据え、その改善を目的としたのは、セツルメントが最初であった⁽¹⁰⁾。セツルメントでは「貧者・失業者の友人たろうとしただけでなく、地域住民を対象として包括し、レシデントが地域住民の意識を持ち、人格的交流を基本」としていた⁽¹¹⁾。

セツルメントは、日本では大正後期から「隣保事業」の1つに位置づけられ「スラムや生活改善を要する地域など『福祉に欠けた』状態の近隣地域社会を対象にし、住民との人間的接触をとおして、近隣地域全体を改善」することを目的とし、地域の生活課題の解決に取り組んでいた⁽¹²⁾。横須賀基督教社会館（1946年創設）では、1972（昭和47）年より1人暮らしの住民や寝たきりの高齢者に対し、月2回の給食・配食サービスが

(7) 湯浅誠「孤立する人のいない“にぎわい”をつくる こども食堂とSDGs」『Yahoo!ニュース』2019年4月9日掲載記事（<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20190409-00121364/>）参照。

(8) 吉田祐一郎「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて—」四天王寺大学紀要第62号（2016年）360-361頁。

(9) 吉田・前掲注8）360頁。

(10) 阿部史郎「2 セツルメントからコミュニティ・ケアへ」阿部史郎編『地域福祉の思想と実践』（海声社、1986年）29-30頁。

(11) 阿部史郎・前掲注10）30頁。

(12) 阿部史郎・前掲注10）42頁。

行われた。そこでは、公費が導入されていないという財政上の理由に加え、「老人がマンネリ意識を持たず、新鮮さを保って参加できる頻度であり、ボランティア活動の継続可能性を可能にする回数であることを経験から学んだ」ため、月2回とされていた⁽¹³⁾。また「食事の提供に主目的を置かず、老人と老人、老人と住民、老人と子供の社会関係を組織するのがねらい」であった⁽¹⁴⁾。

多くのセツルメントとこども食堂では主たる対象者が高齢者か子どもかという点で異なる⁽¹⁵⁾一方、「地域住民に対する食事の提供」という共通点がある。また、主たる担い手がボランティアである点や食事の提供に加え参加者同士の関係性の促進を図る点でも両者は類似している⁽¹⁶⁾。このように、食事の提供に加え「地域性」、「ボランティアな市民活動」、「集う人々の人格的交流」、「参加者の生活課題への応答」といった点に、100年以上前のセツルメントとこども食堂に類似点を見出すことができる。

2 「こども食堂」の広がり

こども食堂は2015年頃から新聞をはじめとするマスメディアに頻繁に登場するようになる⁽¹⁷⁾。2016年から2018年までの2年間には「NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク」理事長の栗林知絵子さん⁽¹⁸⁾と「NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」理事長の湯浅誠さ

(13) 阿部史郎・前掲注10) 65-66頁。

(14) 阿部史郎・前掲注10) 66頁。

(15) なお、子どもを対象にしたセツルメントとして、賀川豊彦らによる東京帝国大学（現・東京大学）における託児部および児童部による支援がある。吉田・前掲注8) 361頁。

(16) 吉田・前掲注8) 360-361頁参照。

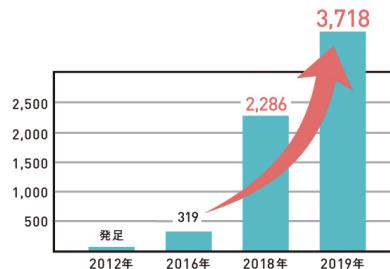
(17) 吉田・前掲注8) 363頁、湯浅・前掲注3) 16頁。

(18) NHKのクローズアップ現代「おなかいっぱい食べたい～緊急調査・子どもの貧困～」(2014年9月25日放送)において、栗林さんの「要町あさやけ子ども食堂」が紹介された。

ん⁽¹⁹⁾らによる「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアーが行われ、全国すべての都道府県でツアーイベントが行われた⁽²⁰⁾。2014年に319か所にすぎなかったこども食堂が2016年には2286か所、2018年には3718か所と激増している（図表1参照）⁽²¹⁾。ツアー終了後には、「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議事務局による「こども食堂サポートセンター」（事務局は全国食支援活動協力会）⁽²²⁾が、この活動を発展的に引き継いでいる。そこでは、こども食堂に関する情報発信・相談体制の拡充（こども食堂のノウハウの発信、関連機関の紹介等）、こども食堂のネットワーク形成支援（連絡会議、研究会、講師派遣等）、および各種支援団体とこども食堂のマッチングが行われている。

これらの市民活動は、Ⅱで後述する政府による相対的貧困率の公表とそれによる貧困の可視化、その後も続く高い貧困率、関連する法律の制定、それに伴う子供の未来応援国民運動等とも重なる。しかし、「子どもの貧困」あるいは「地域交流」に関連する様々な施策および官民の活動が

図表1 全国のこども食堂の箇所数推移



(19) 社会活動家としては、2008年の「年越し派遣村」村長でもあった。

(20) 取り組み状況については「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会HP（<http://kodomosokudo-tour.jp/>）参照。後援は、子どもの貧困対策推進議員連盟、内閣府、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、全国社会福祉協議会、全国民生委員児童委員連合会、共同通信社。

(21) NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ「全国のこども食堂の箇所数推移」（2019年6月「むすびえ及び地域ネットワーク」調べ、<https://congrant.com/project/musubie/755>）。

(22) 「こども食堂サポートセンター」HP（<http://kodomosokudo.mow.jp/>）参照。

あるなかで、「こども食堂」が広がった背景には、そのわかりやすい「ネーミング」と「とつつきやすさ」があった²³⁾。まず「ネーミング」である。「こども」と「食」という“必殺アイテム”を並べたこの簡潔なネーミングが、誰のために何をするかをこれ以上ない形で明確に表している²⁴⁾。形式面でのネーミングだけでなく実質的にも、ときに自己責任と緊張関係にたち議論のある「大人」に比べて、自己責任を免責されるという点で市民的合意や政治的合意が得やすい「子ども」が主として対象になっている点が挙げられる²⁵⁾。子どもにとっての「食」の重要性²⁶⁾やおなかを満たすという喜びにつながる経験、「同じ釜の飯」を食べることの一体感等食事が生み出す「特別な力」も活動の広がり的重要な要素である²⁷⁾。

次に「とつつきやすさ」である。つまり、子どもの貧困に心を痛めている人は多く、勉強は教えられないけれど、自分にも何かできないかと思ひ悩む人たちにこども食堂は「格好のツールを提供した」²⁸⁾。調理ボランティアは中年・高齢女性であることが多い。災害ボランティアによってボランティアの認知度や参加率が上昇したが、災害ボランティアは基本的には時と場所が限定され、体力に自信がない場合には参加が難しい

23) 前掲注2) パンフレット、湯浅誠「名づけ親が言う「こども食堂」は「こどもの食堂」ではない」『Yahoo!ニュース』2016年7月24日掲載記事 (<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20160724-00060184/>) 参照。

24) 前掲注2) パンフレット、湯浅・前掲注23)。

25) 湯澤直美「1 子どもの貧困対策の行方と家族主義の克服」松本伊智朗編『子どもの貧困』を問いなおす 一家族・ジェンダーの視点から』(法律文化社、2017年) 12頁参考。

26) 阿比留久美「子どもの文化を生み出す「居場所」〈第5回〉子ども食堂—地域の子ども・大人が食卓を囲む場づくり」『子どものしあわせ』(2017年8月号) 27頁。

27) 室田信一「子ども食堂の現状とこれからの可能性」『月刊福祉』(2017年11月号) 27頁。

28) 前掲注2) パンフレット参照。

場合も多い。その点、こども食堂のボランティアは自分の体力や予定に無理のない範囲で頻度・時間を決めることができる。また、日々行う食事作りであり「特別」なスキルをもたずに何の資格もなしに活動できる⁽²⁹⁾点でも取り組みやすい活動であった。このように、形式的にはわかりやすいネーミング、実質的にも共感を得やすい「こども」と活動自体が取り組みやすい家庭的な「食」の組合せ、これを推進する社会運動、および政策によるサポートによって、こども食堂は広がっていった。

3 「こども食堂」の概要

こども食堂は2019年6月現在、全国3718か所で開設されている⁽³⁰⁾。こども食堂は、主催者によって対象者や目的等が様々であるが、あえて便宜的に類型化すると、以下の2つに大別される。対象者を限定せず、地域交流に軸足を置く「共生食堂」⁽³¹⁾と、対象者を貧困家庭の子どもに絞り、課題発見と対応に軸足を置く「ケア付食堂」である(図表2参照)⁽³²⁾。両者は、対象者とビジョンだけでなく、運営方法や運営上の着眼点、望ましい担い手(スタッフ・ボランティア)像にも違いがみられ、たとえば後者の場合にはクローズドで子どものプライバシー保護が優先され、子どもの心理に通じた福祉的素養のある人がスタッフである方が望まし

(29) 阿比留・前掲注26) 27頁参照。

(30) 図表1参照。2018年の都道府県別のこども食堂数、充足率(都道府県下のこども食堂数が小学校区数をどの程度充足するかを見る比率)は湯浅・前掲注3) 23頁参照。ただ、同論文のなかでも指摘されているように、各県のこども食堂数はかなり動いている。

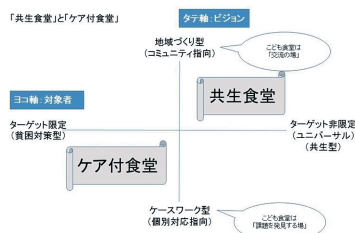
(31) 共生型、オープン型と表現されることもある。

(32) なお、貧困家庭の子どもに限定すると子どもが来づらくなるので、「ケア付」を意識しながら戦略的に「共生型」をとる場合もある。湯浅誠「「こども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く」『Yahoo!ニュース』2016年10月16日掲載記事(<https://newspicks.com/news/1836217/>)、湯浅誠『「なんとかする」子どもの貧困』(角川新書、2017年) 75-85頁。

い（図表3参照）⁽³³⁾。1つのこども食堂が両者の機能を十分に併せ持つことは難しいものの、折衷的なこども食堂も数多くあり、地域の中での棲み分けや連携も可能である。こども食堂は共生食堂とケア付食堂という2つの中心を包み込む楕円で存在し、様々な考えや指向性をもつ人々の思いを受け止める多様性がある⁽³⁴⁾ことが、こども食堂の長所である。

農林水産省が2018年に行った全国の子供食堂の運営実態調査⁽³⁵⁾によれば、開催頻度は「月1回」が全体の約半数（48.5%）を占め、「2週間に1回」（24.5%）、「週1～2回」（10.9%）と続く⁽³⁶⁾。1回あたりの参加人数は子どもは「11から20人」が最も多く、「10人以下」,「21から30人」と続き、大人は「10人以下」が最も多く、「11から20人」と続く⁽³⁷⁾。一部には参加人数が100人を超える大規模なこども食堂もみられるが、多くは20～30人規模の空間全体を見渡せる程度のこども食堂が多いことが

図表2 こども食堂の類型（理念型） 図表3 「共生食堂」と「ケア付食堂」の対比



	共生食堂	ケア付食堂
対象（ヨコ軸）	誰でも	貧困家庭の子
ビジョン（タテ軸）	交流促進	課題対応
他にも以下のような違いが……		
大人の参加	大歓迎	限定的
運営形態	オープン	クローズ
その場に来る人は…	「参加者」	「利用者」
スタッフ・ボランティア	大人も子ども、プロも素人も	基本は専門家（プロ）
運営上気を付けること	参加者同士がタテ、ヨコ、ナナメに縦横無尽につながっているか	スタッフが子どものさまざまなサインに気づけているか

(33) 湯浅・前掲注32) 参照。

(34) 湯浅・前掲注32) 参照。

(35) 農林水産省「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集 ～地域との連携で食育の環が広がっています～」(2018年3月、以下「食育活動事例集」という)。

(36) 前掲注35) 農林水産省・食育活動事例集7頁。

(37) 同。

わかる。対象者は、子ども（あるいはその親）に限定している所より、誰でも参加できるオープン型（前述の「共生型食堂」）の方が圧倒的に多い⁽³⁸⁾。料金は、子どもは無料のところが多い（100円等のところもあり）、大人は300円が最も多い（500円、100円、無料のところ等もある）⁽³⁹⁾。

主催者は、「独立した法人等」が80.7%と圧倒的に多く、そのうち「任意団体」が42.5%と最も多く、「NPO法人」(23.1%)、「一個人」(14.9%)の順である。他方、社会福祉協議会による委託や直営の場合等はわずか（それぞれ2.9%、1.8%）である⁽⁴⁰⁾。つまり、その多くは団体・個人としてやられているわけではなく、主催者とその数人が自発的に始めた活動であるといえる。開催場所は、公共施設とそれ以外が4対6の比率である⁽⁴¹⁾。公共施設の例としては公民館、児童館、集会所、市民センター、コミュニティセンター等であり、公共施設以外の例としては当該団体所有の施設のほか、お寺や教会、生協の集会所、コンビニ、カフェ・定食屋さん・ラーメン屋さん等の飲食店、高齢者施設等が挙げられる⁽⁴²⁾。活動目的は「多様な子供たちの地域での居場所づくり」、「子育てに住民が関わる地域づくり」、「生活困窮家庭の子供の地域での居場所づくり」、「生活困窮家庭の子供への食事の提供」の順に主催者らが意識している⁽⁴³⁾。

(38) 「こども食堂ネットワーク」HP (<http://kodomoshokudou-network.com/>) 参照。

(39) 同。

(40) 前掲注35) 農林水産省・食育活動事例集 6 頁。

(41) 前掲注35) 農林水産省・食育活動事例集 9 頁。

(42) 前掲注35) 農林水産省・食育活動事例集 9 頁、前掲注38) こども食堂ネットワークのHP参照。

(43) 前掲注35) 農林水産省・食育活動事例集 5 頁。

また、「食事の提供」以外の活動の有無・その内容としては、「食事の提供のみ」と「他の活動との併用型」が2対8の比率となっており、多くのこども食堂において、食事の提供以外の活動も行われていることわかる⁽⁴⁴⁾。他の活動としては、多い順に「子育て支援」「学習支援」「児童福祉」「高齢者福祉」「子供会等の地域活動」「保育・幼児教育」「障害者福祉」「飲食店経営」等である⁽⁴⁵⁾。IVで後述するように、「食事の提供」それでも食育の推進や孤食対策等の役割を果たしうるが、それにとどまらずすでに多くのこども食堂で食事の提供以外の活動目的も意識し、実際に食事の提供以外の活動も行っていることがわかる。

Ⅱ 「こども食堂」に関わる法制度

1 「子どもの貧困」とこども食堂

政府は、2009年民主党（当時）政権になってはじめて「相対的貧困率」（以下、貧困率という）を公表した⁽⁴⁶⁾。これによると、2007年の貧困率は15.7％、子どもの貧困率⁽⁴⁷⁾は14.2％であり、約7人に1人の国民が貧困状態にあることになる。日本には貧困が存在しないと考えてきた多く

(44) 前掲注35) 農林水産省・食育活動事例集6頁。

(45) 同。

(46) 厚生労働省「相対的貧困率の公表について」（2009年10月20日）。「相対的貧困率」とは、OECD（経済協力開発機構）が発表しているものと同様の計算方法で算出したものであり、「等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合をいう」とされている。わかりやすく言えば、所得を世帯人数に振り分けて高い順に並べたときに真ん中の所得（当時228万円）を基準に、その半分に満たない人が占める割合を指す。

(47) 「子どもの貧困率」とは、「17歳以下の子ども全体に占める、中央値の半分に満たない17歳以下の子どもの割合」をいう。

の人々に大きな衝撃を与える⁽⁴⁸⁾とともに、それ以降、日本における貧困が可視化されてきた。なお、その人が生きている国や時代等に関係なく不変なものとして決定される基準としての「絶対的貧困」と、その人が生きている国、時代、社会によって変化するという考えに基づく基準としての「相対的貧困」とは区別される⁽⁴⁹⁾。前者の「絶対的貧困」とは、時代や地域、国を超えた共通の定義であり、発展途上国の難民や第二次世界大戦中および戦後の極端な食糧不足のなかでいつもお腹を空かせていた日本の子どもたちがこれにあたる。これに対し、後者の「相対的貧困」とは、その社会のほとんどの人が享受している「ふつうの生活」をおくることができない状態を指し、クラスで1人だけ学校の給食費を払えずに家からおにぎりを持参する子どもがこれにあたる⁽⁵⁰⁾。相対的貧困線は、生活保護水準に近い数値であることが指摘されており⁽⁵¹⁾、疎外感や心理的ダメージを考えると、相対的貧困は絶対的貧困と同等あるいはそれ以上のダメージを与える⁽⁵²⁾。相対的貧困率がゼロになることはないとしてもその比率が高いことは経済状況、雇用状況に加えその国の社会保障制度による⁽⁵³⁾とされており、社会問題とされるゆえんである。

貧困率は1985年には12.0%（子どもの貧困率は10.9%）、2000年には15.3%（子どもの貧困率は14.4%）、2012年には調査年のなかで最も高い16.3%（子どもの貧困率は16.1%）、2015年には15.7%（子どもの貧困率

(48) 阿部彩『弱者の居場所がない社会 一貧困・格差と社会的包摂』（講談社現代新書、2011年）59頁。

(49) 阿部彩・前掲注48）64頁。

(50) 阿部彩・前掲注48）64-66頁。

(51) 阿部彩『子どもの貧困 一日本の不公平を考える』（岩波新書、2008年）48頁。

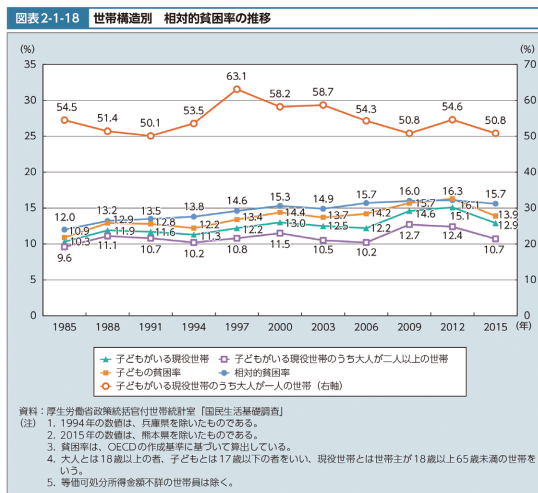
(52) 阿部彩・前掲注48）66頁。

(53) 阿部彩・前掲注51）51頁。

は13.9%)となっており、長期的には微増傾向にある(図表4参照)⁵⁴⁾。ひとり親家庭においては、1997年の63.1%をピークにそれ以降減少傾向にあるものの、1985年には54.5%, 2000年には58.2%, 2015年には50.8%とすべての調査年において50%を上回っている(図表4参照)。国際比較によると、日本の貧困率は34か国のなかで10番目に高く、OECD平均を上回っているほか、ひとり親家庭の貧困率は、加盟国中最も高くなっている⁵⁵⁾。

国は、貧困の連鎖によって、子供たちの将来が閉ざされることのないよう議員立法として2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(平25法64。以下「子供の貧困対策法」という)を制定した。同法の目的は、子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない

図表4 世帯構造別 相対的貧困率の推移



54) 厚生労働省『平成29年版 厚生労働白書』図表2-1-18参照。

55) 内閣府『平成26年版 子ども・若者白書』第1-3-39図 相対的貧困率の国際比較(2010年)参照。

いよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備と教育の機会均等を図ることとされている。同法を踏まえ、翌2014年には子供の貧困対策を総合的に推進するための「子供の貧困対策に関する大綱」が策定されている。

2019年6月に同法が改正された。改正法のもとでは、新たに、同法の目的として、子供の「将来」だけでなく「現在」の生活に向けても、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子どもの貧困対策を総合的に推進することとされた（同1条）。基本理念も新たに追加され、子どもの意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること、子どもの貧困の背景に様々な社会的要因があること等が明記された（同2条1・3項）。また、都道府県が子どもの貧困対策についての計画を定めるだけでなく、新たに市町村においても市町村等が保有する情報の活用促進を図りながら、子どもの貧困対策計画を定めるよう努める旨が規定され、地方公共団体の役割もより一層重視されている（同9条1・2項）。

同法8条に基づき、2019年11月に新しい大綱「子供の貧困対策に関する大綱～日本の将来を担う子供たちを誰一人取り残すことがない社会に向けて～」(以下「大綱」という)が策定された。新しい大綱の策定目的として、「子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するという意識を強く持ち、子どものことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じていく」必要性が説かれている⁵⁶⁾。子育てや貧困は家庭の自己責任という考え方も未だ根強く存在しているが、子供の貧困を社会全体で受け止めて、国全体で子供を応援するという機運を高め、国民運動として官公民の連携・協働を積極的に進めることとされている⁵⁷⁾。大綱の「第6 施策の推進体制等」におけ

⁵⁶⁾ 内閣府・大綱2頁。

⁵⁷⁾ 内閣府・大綱6頁。

る「3 官公民の連携・協働プロジェクトの推進、国民運動の展開」のなかでは、「子供の未来応援国民運動」を通じ、国、地方公共団体、民間の企業・団体等によるネットワークを構築し、地方公共団体における取組や民間団体の支援活動の情報等の収集・提供や、子供の未来応援基金を通じた支援、民間企業と支援を必要とする民間団体のマッチング等、官公民の連携・協働プロジェクトを推進することとされている⁵⁸⁾。

「子供の未来応援国民運動」とは、2015年から内閣府主導のもとで行われている教育・経済・生活・就労の4つを支援する官公民連携による子供の未来応援プロジェクトを指す⁵⁹⁾。このなかには、民間企業や個人から寄付を集め、子どもに寄り添って草の根で活動を行うNPO等を支援するために創設された「子供の未来応援基金」⁶⁰⁾⁶¹⁾や内閣府と全国的なネットワークを持つ団体らが連携して、NPO等の団体のニーズとCSR活動を行う企業等の支援リソースとのマッチングを推進する「マッチング・ネットワーク推進協議会」⁶²⁾といった活動が含まれている。たとえば、全国にあるいくつものこども食堂が「子どもの未来応援基金」の助成対象になっているほか、マッチング・ネットワーク推進協議会の3つの団

58) 内閣府・大綱25頁。

59) 内閣府の「子供の未来応援プロジェクト」HP (<https://www.kodomohinkon.go.jp/policy/>) 参照。

60) 寄付金の管理は、2017年より独立行政法人福祉医療機構が行っており、支援先の選考等は内閣府、文部科学省、厚生労働省及び独立行政法人福祉医療機構により構成される国民運動推進事務局で決定される。

61) 2019年10月時点で約11億3千万の寄付がよせられている（内閣府「子供の未来応援基金の現状等について」2019年12月）。2016年に住宅社会会長の河野経夫さんと妻の敏子さん夫婦が少子化に対する強い危機感をもってため、同基金に4億円の寄付を即決し、安倍晋三首相が感謝状を贈ったことも話題となった（朝日新聞デジタル2016年7月13日）。

62) 内閣府子どもの貧困対策推進室「子供の未来応援運動におけるマッチングについて」（2019年7月）。

体の1つとして「NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」が活動している。

「地域子供の未来応援交付金」も予算化され、地方自治体に交付されている⁶³。たとえば、山形県は2019年度については、運営団体に対し子ども食堂の食事会1回につき1万円（1か所あたり年間12万円を上限とする）の助成を行っている。山形県社会福祉協議会のHP上には、2019年2月より子どもの居場所づくりに取り組む団体が主体となり、団体同士の交流・情報交換や子どもの居場所の普及・啓発を促進する目的で「山形県子どもの居場所づくりネットワーク」が立ち上げられている⁶⁴。同年7月には同協議会が「子ども食堂」の運営、新規開設や子どもの居場所づくりの活動を支援する総合窓口として「県子どもの居場所づくりサポートセンター」を開設している⁶⁵。

仙台市は、前述の「子供の貧困対策法」を受け、2018年度から子どもの貧困対策に関する施策として、「つなぐ・つながる 仙台子ども応援プランー仙台市子どもの貧困対策計画ー」を策定した（2018年から2022年までの5か年計画）⁶⁶。主な施策の1つとして「主な施策 6 地域の子どもの居場所づくり／子どもの居場所づくり支援事業」があり、子ども食堂への助成、運営団体間相互のネットワーク化等に対する支援を行っている⁶⁷。具体的には、仙台市内で新たにこども食堂を開設する場合には、事業費の4/5以内でかつ上限30万円（継続の場合は年々縮小する）

(63) 内閣府子どもの貧困対策担当「地域子供の未来応援交付金概要」（2019年8月）。

(64) 「山形県子どもの居場所づくりネットワーク」HP（<http://www.ymgt-shakyo.or.jp/diary.cgi?id=kids>）参照。

(65) 子ども食堂の新規開設者に向けた簡易パンフレット「山形県子どもの居場所づくりハンドブック」（山形県社会福祉協議会、2019年2月）も作成されている。

(66) 仙台市「つなぐ・つながる仙台子ども応援プランー仙台市子どもの貧困対策計画ー」（2018年3月）。

(67) 同33頁。

の助成を行っている。仙台市内のこども食堂については、「仙台市のこども食堂」のHP⁶⁸⁾において、仙台市にあるこども食堂の開催カレンダーやボランティア情報の一覧が掲載されている。仙台市外の宮城県におけるこども食堂については、2019年8月より「宮城県こども食堂MAP」のHP⁶⁹⁾において、こども食堂の一覧が掲載されている。

2 「食育」とこども食堂

農林水産省は「食育」の観点からこども食堂の活動を支援している。食育とは、食育基本法（平17法63）において、「生きる上での基本であって、知育、徳育、体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる」ものとされている。

食育基本法に基づき、第3次食育推進基本計画⁷⁰⁾が策定され、5つの重点課題の1つに「多様な環境に対応した食育の推進」が掲げられている。そこでは単身世帯、ひとり親世帯および貧困状況にある子供が増加するなかで、「家庭や個人の努力のみでは、健全な食生活の実践につなげていくことが困難な状況も見受けられる」ため、「子供や高齢者を含む全ての国民が健全で充実した食生活を実現できるよう、コミュニケーションや豊かな食体験にもつながる共食の機会の提供等を行う食育」を推進することとされている⁷¹⁾。子供食堂は、「家庭における共食が難しい子供たちに対し、共食の機会を提供し、コミュニケーションや豊かな食経験を通じて、食の楽しさの実感を与えて精神的な豊かさをもたらす

68) 「仙台市のこども食堂」(事務局は仙台市社会福祉協議会／仙台市ボランティアセンター) HP (<http://www.ssvc.ne.jp/kodomoshokudou/>) 参照。

69) 「宮城県こども食堂MAP」(宮城県こども食堂立ち上げ支援事業ネットワーク、事務局はNPO法人アスイク) HP (<https://kodomoshokudo.asuiku.org/>) 参照。

70) 2016年度から2020年度までの5年間。平28・3・18食育会議決定。

71) 農林水産省・第3次食育推進基本計画1 (2)。

ていると考えられ、多様な暮らしに対応した食育を進める上で大きな意義を有している」と捉えられている⁽⁷²⁾。「孤食」の人の割合は、高齢者の一人暮らし、ひとり親世帯の増加等により年々増加傾向にあるが、食育の観点から、ほぼ毎日共食している人は孤食が週2日以上の人に比べて、食事のバランスが良い傾向にあることが調査から明らかになっている⁽⁷³⁾。子供食堂は共食の機会を提供する好例とされている。

地方自治体には、地域における食育を推進するため、子供食堂の取組みに地域ぐるみで協力し、子供食堂の活動遂行に役立つような環境整備を行うことも求められている。農林水産省は食育の観点から内閣府・文部科学省・厚生労働省・環境省等の関係府省とともに、子供食堂の活動意義の啓発・普及に努め、好事例の収集・整理・発信および表彰制度の活用を行っている⁽⁷⁴⁾。

3 「地域共生」とこども食堂

内閣府主導の「子どもの貧困」対策からのアプローチ、農林水産省による「食育」からのアプローチのほか、厚生労働省も「地域共生」の観点からこども食堂の活動を後押しする通達を発出している⁽⁷⁵⁾。通達では、こども食堂への関心や理解に乏しい地域があることに鑑みて、地域住民、福祉関係者および教育関係者に対し、こども食堂への理解と協力を促すとともに、関係機関の連携強化および運営に当たっての安全管理を促進

(72) 農林水産省「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集 ～地域との連携で食育の環が広がっています～」(2018年3月)1頁。

(73) 農林水産省「平成29年度 みんなの食育白書 ～家族と一緒に、地域でみんなと、食事を共にすることから始める食育」2-3頁参照。

(74) 農林水産省「子供食堂と連携した地域における食育の推進」HP (<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>) 参照。

(75) 平30・6・28子発0628第4号・社援発0628第1号・障発0628第2号・老発0628第3号「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について」。

するものとなっている。こども食堂の意義として、活動の在り方は、①「困難を抱える子ども」への支援を中心としているもの、②「地域の子どもの対象」とした交流拠点を目指すもの、③子どもに限らず、その他の「地域住民も含めた対象」とした交流拠点を目指すもの等多岐にわたるが、いずれの活動も「様々な子どもたちに対し、食育や貴重な団らん、地域における居場所確保の機会を提供している」とする⁷⁶⁾。加えて、こども食堂の活動は他の施策と連携し、または一体的に実施することで効果的に展開できるとして、①母子家庭等対策総合支援事業における「子どもの生活・学習支援事業」、②生活困窮者自立支援法における「子どもの学習支援事業」(同3条7項, 7条2項)⁷⁷⁾、③介護保険法に基づく「介護予防・日常生活支援総合事業」(同115条の45第1項)、④障害者総合支援法に基づく「地域活動支援センター事業」(同77条第1項第9号)等との連携や一体的に実施した場合の経費の計上方法について触れられている⁷⁸⁾。

たとえば、ひとり親家庭の子どもに対する「子どもの生活・学習支援事業」(①)のなかには「食事の提供」も含まれているが、これはこども食堂としての活動と重複することになる。この事業のなかで食事の提供とその前後に行う「学習支援」とをセットで行うことも有効であろう。生活困窮者世帯の子どもの支援(②)についても、学習のみならず生活支援の必要性も注目され2019年改正に至っている。学習環境を整える以前に日常生活の支援が必要な場合もあり、なかには家庭に居場所がないと感じる子どももいるので、支援活動の場が居場所およびこども食堂の機能を兼ねる場合がある。「介護予防・日常生活支援総合事業」(③)の

⁷⁶⁾ 前掲注75) 厚生労働省通達1 (1)。

⁷⁷⁾ なお、生活困窮者自立支援制度における「子どもの学習支援事業」は、2019年4月より「子どもの学習・生活支援事業」と改められている。

⁷⁸⁾ 前掲注75) 厚生労働省通達1 (3)。

なかには、要支援者あるいは介護サービスの非該当者であっても介護予防が見込まれる高齢者を対象に、交流会、サロン、会食、運動活動等の様々な活動を通した「通いの場」として住民運営でサービスを提供するものがある⁽⁷⁹⁾。これらの事業では、「共生型サービス」として子ども、障害者等が加わることも可能になっており、こども食堂の機能と重複することもある。

このような施策の連携は、社会保障制度が対象としないような身近な生活課題への支援の必要性の高まりや公的支援制度の受給要件を満たさない「制度の狭間」の問題に対応するために有効である。こども食堂の活動は、行政の公的支援を「縦割り」から「我が事」「丸ごと」に転換する「地域共生社会」の実現を目指す施策の1つに位置付けられている⁽⁸⁰⁾。こども食堂が「子どもの食育や居場所づくりにとどまらず、それを契機として、高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待」⁽⁸¹⁾されているからであろう。

なお、社会福祉法の2016年改正によって、すべての社会福祉法人は、その公益性・非営利性をふまえ「社会福祉事業及び第26条第1項に規定する公益事業を行うに当たっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に

(79) 「介護予防・生活支援サービス事業」における「通所型サービスB」や「一般介護予防事業」における「地域介護予防活動支援事業」。

(80) 平29・3・31健健発0331第1号・雇児総発0331第4号・社援地発0331第1号・障企発0331第1号・老振発0331第1号。

厚生労働省「「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）」（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>）では「3「当面の改革工程」に基づく取組の進捗」の「2. 地域丸ごとのつながりの強化」にこども食堂が含まれている。

(81) 前掲注80) 厚生労働省通達。

提供するよう努めなければならない」として「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定が創設された（社会福祉法24条2項）。地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、法人の自主性、創意工夫による多様な地域貢献活動が推進され、その中の1つの実践事例としてふれあい食堂が例示されている。実際、この責務規定を受けこども食堂を開設した社会福祉法人もある。

Ⅲ 「こども食堂」の事例分析

1 山形・宮城・東京にある5つのこども食堂の概要

前章では、こども食堂が市民による自発的な活動にとどまらず、国の施策としても「子どもの貧困」（内閣府）、「食育」（農林水産省）および「地域共生」（厚生労働省）の観点からこども食堂の社会的意義が確認され、支援されていることを概観した。ここでは、山形県・宮城県・東京都にある5つの子ども食堂を中心に筆者がボランティアとして参加あるいは見学させて頂き、代表者の方に行ったインタビュー⁸²⁾から、子ども食堂の複合的な機能について検討していく。

全国のなかで東北地方におけるこども食堂の開設数は少ない（充足率も低い）⁸³⁾。山形県内には28か所⁸⁴⁾、宮城県には仙台市内に44か所⁸⁵⁾、それ以外の地域に30か所⁸⁶⁾の計74か所のこども食堂がある（2020年1月現在）。このようななか、山形市・仙台市にある後述の4つのこども食堂はいずれも2016年の比較的早い段階から活動を開始しており、各市のこ

82) インタビューは2019年9月から12月に行った。

83) 湯浅・前掲注3) 23頁参照。

84) 前掲注64) 参照。

85) 前掲注68) 参照。

86) 前掲注69) 参照。

ども食堂の旗振り役であり、かつそれぞれが異なる個性をもったこども食堂であるため、多様な機能を探る上で参考になる。東京でヒアリングを行ったこども食堂は、早い段階から活動を開始していることに加え、全国のなかでも開催頻度が高く、こども食堂に限らない多様な活動を行っており、社会福祉の実践の場として示唆に富む。以下ではまず、5つのこども食堂の概要（開催場所、開始年、開催頻度、対象者、活動の様子、特徴等）を紹介し、後半ではこれらのこども食堂の共通点や相違点について分析する⁸⁷⁾。

＜山形市 みどり町こどもひろば＞

「みどり町こどもひろば」⁸⁸⁾は山形市で2016年から月2回土曜に、子ども・若者を主な対象者として子ども若者食堂を開いている。開催場所は知り合いのつてで空き家を借りリノベーションした古民家である。料金は無料である。参加者は小学生、若者や未就学児とその親たち等であり、参加人数は平均約20名である。小学生がりんごの皮むきを手伝う等、ここでは子どもたちも主体的に調理に関わるよう参加者たちが心がけている。また子どもたちの好き嫌いに応じて好きなおかずを自分が食べられる分だけとるbuffetスタイルになっている。ふつうの家の少し大きな居間でわいわい食べられるような空間になっており、参加者がくつろいで夕食を共にとる。季節の行事食を出したり、ワークショップ（味噌づくり教室、お魚解体ショー）等も開催されている。

87) なお、全国の各こども食堂の具体的な活動状況をまとめたものとして、「広がれ、こども食堂の輪」全国ツアー実行委員会「「広がれ、こども食堂の輪！」活動ガイドブック」（2017年3月）、同「「広がれ、こども食堂の輪！」活動ガイドブック 地域とのつながり編」（2018年3月）がある。

88) 子ども・若者たち、その家族の居場所づくり「クローバーの会@やまがた」のHP（<https://clover-yamagata.jimdofree.com/>）も参照。

「みどり町こどもひろば」を主宰する「クローバーの会@やまがた」は、子ども食堂を開設する以前から不登校・ひきこもり・ひとり親を支援する活動を行っており、現在もそのような子ども・若者たちやその家族の居場所づくりに関する様々な活動もそこで行っている。たとえば、子ども食堂が開かれる前の2時間は学習支援スペースも兼ねており、それ以外の月の約半分は若者たちの「フリースペース」として開放している。代表者である樋口さんはご自身の経験もふまえ、単に食事を提供するだけの場所にとどまらず、参加者がここに来る理由や抱えている事情にまで心配りをしながら活動をしていきたいと話していた。「共生型」でありながら「ケア付」食堂を実践している。

「みどり町こどもひろば」は、家庭的な居場所づくりを実践していること、小学生だけでなく若者の参加率が高いこと、不登校・ひきこもり・ひとり親等への特段の配慮を行い、並行してその支援活動も行っていることが特徴である。

<山形市 地域食堂「楽（らく）」>

「楽」⁽⁸⁹⁾は山形市で2016年から月2回月曜、小学生の子どもを中心に地域にひらかれた「共生食堂」として子ども食堂を開いている。開催場所は（移動式ではなく）固定であるが、貸してくださる方の都合により地域の公民館、むつみ保育園、あるいはファミリーマート（2020年1月から）となっている。料金は無料である。参加者は小学生、中学生や未就学児とその親たち等であり、参加人数は平均約35名と山形のなかでは参加人数の多い子ども食堂である。食事の前には大学生のボランティアが遊びや学習の支援を行う。見学した日のメニューではいくつかのブラジル

(89) 山形てのひら支援ネット「地域食堂「楽（らく）」事業報告書」（2018年、2019年）も参照。

料理が出されたほか、クリスマスイベントとして、子どもたちは思い思いに自分で生クリームやフルーツで飾り付けをしたケーキを食べていた。

「楽」を主宰する「山形てのひら支援ネット」代表の西上さんは、カンボジア農村支援等途上国支援を行う認定非営利活動法人 IVYの理事として外国ルーツの子どもの日本語支援を行っていることもあり、外国ルーツの子どもたちも「楽」に参加している。旬の野菜、季節の行事食はもちろん、ブラジル料理だけでなく韓国料理、中国料理等の外国料理がふるまわれる時もある。体験・交流の一環として、芋煮会・山形公設市場見学・地引き網体験等のイベントも関係団体の協力を得て定期的に行っている。寄付で頂いた野菜やお菓子が余った場合には子どもたちにお土産として渡される。小学校のソーシャルワーカーの方も活動に参加しており、小学校で声をかけられ利用する親子もいる。調理ボランティアをしたいという申込みも多くスタッフが豊富であるという。ボランティアからはてんやわんやしながらも調理の合間の会話も楽しい、参加者から「美味しかった」と言われるのが嬉しい、喜びになるといった声がかかる。

「楽」では、参加人数の多い大所帯であること、外国ルーツの参加者もあり配慮がなされていること、ワークショップ・イベントの体験も定期開催していることが特徴である。

<仙台市 せんだいこども食堂>

「せんだいこども食堂」⁹⁰⁾は仙台市で2016年から月2回日曜に、未就学児・小中高校生とその保護者に対象者を限定してこども食堂を開いている。開催場所はあしなが育英会・レインボーハウス（月1回）、みやぎ

90) せんだいこども食堂FB (<https://b-m.facebook.com/sendaikodomosyokudo/>) も参照。

生協幸町店・荒井店（隔月1回）の3か所である。料金は子どもが無料で、大人は300円である。参加者は開催場所によって異なり、参加人数は約10-40人である。大学生・社会人のフロアボランティアが遊びを通して子どもたちと関わっている。調理ボランティアは基本的に調理室で調理に専念し、フロアボランティアが利用者の応対をする分業体制がとられている。季節の地元食材・季節の行事食・郷土食への配慮のほかワークショップ等も行っている（名取のせりを使った秋田の郷土料理だまこ汁、味噌造りのワークショップ等）。多くの子ども食堂が事前申込制をとるが、ここでは事前の参加受付は不要としている。

DVや性暴力被害女性を支援する団体の代表も務め、こども食堂の共同代表である門間さんはじめ中心メンバーの全員がフルタイムの仕事をしながら、別途この活動が無償で行っている。門間さんは県内のこども食堂の先駆的存在であることから、子ども食堂の立ち上げ支援・継続支援の講座、大学への講演等幅広く普及・啓発活動も行っている。そのため、企業・個人から寄付を頂く機会も増え、寄付で頂いた野菜やお菓子を子どもたちにお土産として渡すことも多い。さらに、寄付で頂くものを融通し合えるようこども食堂のネットワーク作りも実践している。

「せんだいこども食堂」は子どもとその保護者に対象を絞っていること、旬の食材・郷土料理・ワークショップ等食の経験・文化を大事にしていること、主要スタッフが仕事とかけもちしながら活動していることが特徴である。

<仙台市 地域の居場所「おりざの食卓」>

「おりざの食卓」⁹¹⁾は、仙台市で2016年から週2回木・金曜に、小学生

91) 「おりざの家」HP (<https://orizal.jimdofree.com/>) および特定非営利法人おりざの家「おりざの食卓 平成30年度事業報告書」も参照。

の子どもを中心に地域にひらかれた「共生食堂」として子ども食堂を開いている。開催場所はアパートの一室である。料金は子どもが無料で、大人は300円である。参加者は小学生、未就学児とその親および近隣の高齢者等であり、参加人数は平均約20人である。宮城県で開催されている子ども食堂の平均開催数が1か月に1～2回が87%である⁹²⁾なか、「地域の居場所」として定着させたいという思いのもと、ここでは週2回（月8回）開催されている。食事の前には大学生の見守りボランティアが遊びや学習の支援を行う。

主宰する「特定非営利活動法人 おりざの家」代表の佐藤さんが長年、自然食の料理教室を開いていたことから、肉と魚を一切使わず、本格的なだしをとる「一汁三菜」が基本の和食中心で、「一物全体食」として野菜の皮や根っこも調理されている。また、季節の地元野菜・季節の行事食へも配慮がなされる（十三夜のお月見には青豆の炊き込みご飯等の豆料理、お正月料理として杵と臼を使つての餅つき等）ほか農業体験、バザー等も行っている。予め決められたこだわりのメニューを時間内に調理する調理ボランティアはその分大変な面もあるが、料理の勉強にもなるという。配膳方法は、大皿盛りをせず、それぞれの食べられる量に応じて1人1人に何枚かのお皿で料理がだされ、基本的には一斉に座ってみんなで「いただきます」「ごちそうさま」を言う。

「おりざの食卓」では、地域に根差し家庭的な居場所づくりの場を実践していること、食育の観点から自然食・行事食や食事のマナーを大切にしていること、地域の高齢者の利用率が高いことが特徴である。

92) NPO法人アスイク「宮城県こども食堂MAP 掲載団体アンケート」資料参照。

<東京都板橋区 おかえりごはん>

「特定非営利活動法人 ドリームタウン」⁹³では「おかえりごはん」として、東京都板橋区で2015年から週3回火・木・金曜に、未就学児、小学生を中心に「共生食堂」として子ども食堂を開いている。開催場所は、巨大団地である高島平団地内の名店街（団地1階）の1室である。料金は子どもが100円で、大人は500円（親子利用は500円）である。参加者は未就学児、小学生とその親および近隣の高齢者等であり、参加人数は平均約20人である。介護予防・生活支援サービス事業「通所型サービスB」も兼ねて近所の高齢者を中心に昼食を提供する「おうちごはん」（月約20回）も行っている。食事のメニューは、メインのおかずを当番ボランティアの1人が予め決めている以外は、寄付で頂いた野菜からその時々でボランティアらでおかずを決めて作ることも多いという。ほかにも地域の住民が講師になり、英会話教室、料理教室、朗読会、足つば体験等もそこで行っている。

主宰する代表の井上さんは、大学のゼミで関わった「高島平のまちづくり」をきっかけに、大学卒業後「共生型の居場所づくり」を実践する場として本活動を立ち上げた。井上さん自身他の仕事もあり毎回参加しているわけではなく、他のスタッフやボランティアの力を借りて担当制にしながらこのようないくつかの活動を継続させている。誰もが利用・参加できるスペースとして様々な活動が行われており、世代、国籍、障がいのある人等様々な人々が、よく来たり、たまに来たり、短い時間だけ立ち寄ったりしている。ボランティアの方々が目の前にある緑地帯にいる「森の住人さん」（ホームレスの人々）にバック詰めをして料理を渡すこともある。

「おかえりごはん」では、第2のリビングとしての地域の居場所づく

⁹³ 「特定非営利活動法人 ドリームタウン」HP (<https://dreamtown.info/>) も参照。

りを実践していること、週3日の子ども食堂を含む幅広い活動をそこでほぼ毎日開催していること、地域の高齢者含め様々な人が担い手・利用者として参加していることが特徴である。

2 5つのこども食堂の共通点と相違点

これら5つの子ども食堂に共通する点が4つある。第1に、作り手の顔が直に見える「手作りの食事」が子どもを中心とする参加者に提供されていることである。そのネーミングから当然といえばそうかもしれないが、どのこども食堂でも、湯気の立つ栄養のある複数のおかずがお皿に盛られ、にぎわいながら食を囲んでいる。管理栄養士が献立を作ったり、郷土食・行事食等にこだわりがあったりする場合もあるが、そこまではない場合であっても子どもたちが喜ぶような工夫を凝らした家庭料理がふるまわれており、「食育の推進」に大きな役割を果たしている。コンビニおにぎりや外食チェーン店も時に便利で手軽であるが、作り手の顔がみえる手作りの食事を子どもたちに提供する機会が増えることに異論はないであろう⁹⁴。

第2に、調理ボランティアが生き生きと活動していることである。こども食堂のメリットに「とつきやすさ」が挙げられた。つまり、子どもの貧困や孤食が社会問題になっており、小規模で自由な形態で家庭的な食事を作って出すということであれば「わたしにもできるかも」と考え、多くの人が運営やボランティアとして参加した。調理ボランティアは

94) ただ、こども食堂が急速に広まるなか「…子どもを集めて食事をさせれば補助金が出るんでしょ？」といった勘違いや、「子どもをダシにして、自らの食い矜持を確保しようとするうんくさい人たちがやってるんでしょ」といった偏見や反発も一部懸念されている。しかし、子どもたちに「この場はあなたに来ていい、あなたを歓迎する場なんだよ」という思いを名付け親はネーミングに込めている（前掲注2）パンフレット参照）。実際、その理念はインタビューを行った主催者らに受け継がれていた。

中年・高齢女性であることが多いが、老若男女・年代問わず様々な人々がボランティアとして参加している。高校生が学校が早く終わったとって参加していることもあれば、料理に不慣れな男性が参加していることもある。調理場は料理の作り方から世間話まで様々な会話が飛び交う大人の交流の場にもなっている。

より重要な点は、スタートとしての「とっつきやすさ」や「大人の交流の場」ととどまらず、お腹をすかせた子どもが待っている状態でのボランティア活動であり、限られた時間内でミッションがあり、よい緊張感や使命感を伴う点である。無理のない形でボランティアへの参加が可能な上、子どものためという大義名分のもと「明確な役割」が与えられている点がなお、参加者たちの生き生きした活動につながっているように思われる。調理ボランティアへの参加は、家庭でも職場でもない「第3の居場所」や「高齢者の社会参加や健康づくり」に役立っている。

第3に、子どもも大人も、利用者もボランティアもそれぞれがそこに「来る理由」があるということである。たとえば、利用者の中には、親に虐待されて自分もおかしいと思っていた、学校に行くことができずずっと家の中にいた、障害があり外食は難しいが（施設ではなく）ふつうに他の人と一緒に触れあわせたい、共働きやシングルでしんどい時に子どもと一緒に来て大人もほっとできる、1人よりみんなと食べるとおいしい等の声があった。ボランティアの中からは、誰かの何かの役に立ちたいという思いだけでなく、転勤族で地縁がなかったから地元の知り合いや情報がほしかった、精神的に不調になり職場復帰に向けリハビリとして参加している、行く場所がなかったが必要とされる場所ができ生活リズムもうまれ張りがでる、世代の違う人たちと話す機会がもてる、夫と2人暮らしだがたまに別々で食べたい等様々な理由が聞かれた。

これらはほんの一例にすぎない。ただ、主催者もなぜ来たのか理由を聞かないし、利用者も初回に、来た理由を言わないことが多い。しかし、

こども食堂に来て数か月以上たったある時ふと主催者に対し来た理由を打ち明ける利用者が多いという。実はシングルマザーで生活が大変で時間にも追われている、あの時は離婚の話し合いをしていて、家の中が陰悪なので子どもにあたたかい空間で食事をとらせたかった、自分が病氣だが子どもににぎやかな場所で食べさせたい、子どもの成育を誰かに相談したかった等。こども食堂は対象者や目的に幅があり、定期的・継続的に活動しているからこそ参加のハードルが低く、（顕在化していない場合も含めて）「居場所」だけでなく、「貧困対策」、「子育て支援」、「高齢者の生きがい」に寄与している一例であるといえる。

第4に、「食の場」が「人々の集う場」とセットで提供されていることである。来訪する時間がずれて、皆が揃って食事を開始できない場合もある。共生食堂で「多世代交流」といっても、他人同士である子どもと高齢者間で会話が弾むわけではなく、グループや世代を超えた会話がなない場合も多い。利用者同士で交流があまりない場合もある。そこで多世代交流を企図して、クイズ大会や朗読会等様々な仕掛けをする場合もある。しかし、何もしなくても、何となく顔なじみになっている人たちが同じ時間、同じ空間で同じ食事をとることそれ自体が大事ではないかと話す主催者がいた。何度も顔をあわせ食事を共にするうちに、子どもたちは見守られていると感じ、少し話しかけたり、話しかけられたりする機会が増えていく。帰り際に話しをしたことがなかった子どもから「Aさん（下の名前）、バイバイ、またね」と声をかけられ嬉しかったと話す高齢女性のエピソードを聞いた。

また、人々が集えば当然気の合わない人もでてくるし、トラブルも生じる。特に誰でも参加可能な「共生食堂」の場合には、利用者の中にレアケースではあるが痴漢まがいのことをする人、飲酒をしてきた人、痴呆が進行した人等が来る場合もある（これらの場合には利用を断る場合がある）。指示通りに動けないボランティアもいる。子どもが不機嫌な質

問をして嫌な思いをする人もいる。そのような中、主催者や気づいた大人たちが、プライバシーを守りつつみんなが居やすい場所になるよう配慮をしている。どの主催者も「Bちゃん、久しぶり。元気にしてた?」「Cさん（下の名前が多い）調子どう?」と積極的に声をかけている。こども食堂は、学校でも家庭でもない他人が集う場で、子どもが大事にされている場、大人の言動や行動をなんとなくみて他人への接し方を学ぶ場、さらには他人への思いやりを育む場にもなっている。こども食堂は「居場所づくり」、「多世代交流」および「地域共生」の実践の場になっている。

他方で、たった5つのこども食堂を例にとってみても全国のこども食堂の実践をみても、こども食堂の様相は多彩である。対象者を、子どもとその親限定、子ども・その親と単身高齢者限定から、誰でも来ることができる共生食堂にしたという例も、その逆もあった。対象者の限定の有無、開催頻度といった開催形態にとどまらず、「子どもに食事を提供する」という主目的に加えて、他の目的の併用有無・その目的も各こども食堂で異なる。子どもの「学習支援」を併用している場合も多いし、こちらが主目的の場合もある。「調理の手伝い」を通じて子供の経験を広げる、農業体験ほか「食を中心としたワークショップ」を行うことにより食の関心を深める、あるいは「季節の食材の利用や伝統料理の提供」を通じて食文化の継承を図る等様々な食育に取り組んでいる場合もある。外国人や外国にルーツがある人も意識しながら運営しているこども食堂もある。5つのこども食堂では、不登校の若者支援、外国人支援、DV被害者支援、自然食の料理教室等主催者のこれまでの社会活動や経験がそれぞれのこども食堂の「特徴」に反映している場合が多かった。

それぞれのこども食堂が抱える課題も様々ではあるが、財政不足・人材不足を挙げる場合も多い。また35人分調理したら天候が悪かったり、風邪が流行ったりして、20人しか来ずせっかく使った料理が余ることがある、農家から頂く野菜等のなかには傷みが早いものもあり、すでに済

んだ買物の食材や寄付が重なって十分には捌ききれない場合もあるという。たとえば、こども食堂への寄付を無駄なく利用できるようこども食堂同士のネットワークが作られ、より必要なところへ必要な物資がいくよう支援の輪も広がっている。寄付する側で積極的・組織的に「こども食堂支援農家の会」を立ち上げたり、漁業関係者の間でもそのような動きがあったりと支援の輪はさらに広がっている。利用者から話を聞くなかで別の課題がみえてきて、他の活動を加える場合もあり、よりよい形で継続・発展していけるよう主催者の試行錯誤が続いている。

このように、5つのこども食堂には、作り手の顔が見える手作りの食事の提供、生き生きと活動するボランティアたち、それぞれの参加者の参加理由の存在、食事の提供とセットとなった集いの場といった共通点がみられた。他方で、開催頻度、参加者の範囲、併用する活動範囲等に相違がみられ、それぞれのこども食堂の特徴になっている。

IV 複合機能をもつ「こども食堂」と今後の課題

1 複合機能をもつこども食堂

こども食堂には、社会福祉の観点から少なくとも6つの機能が認められる。第1に、子どもの貧困対策として機能している点である。2013年の「子供の貧困対策法」に関連する事業としてこども食堂が位置づけられ、数が増えている。子どもはこども食堂へ1人で行くことができ、無料でお腹いっぱい食べることができる。しかし、月1-2回の食事の提供が子どもの貧困対策として不十分である点は主催者からも認めている。貧困家庭に対象者を絞った経済的支援は情報を把握している行政が行うことが適している。こども食堂のよさは、むしろ対象者が絞られていない点にある。「あなたは大変なんだね」と認定されずに、“青信号”の顔をして行ける場所として「オープン型のこども食堂」のよさがあり、「こ

ここに、オープン型こども食堂と子どもの貧困対策の接点がある」⁹⁵⁾。戦略的なオープンさにこども食堂の広がりやこども食堂への共感があるといえる。

「貧困」とは、経済的なものに限られず、体験、情報や人とのつながり等の「心の貧困」も含まれる⁹⁶⁾。こども食堂は、同世代や親以外の様々な大人に出会う場にもなる。子どもは親や先生以外の大人への憧れであったり、自分の知らなかった仕事の様子を知ることができたりして、世界が広がることにも寄与する。またこども食堂は、「食」を通じ「他者への配慮を経験する場」にもなっている。乳児、障害者や高齢者等ケアが必要な人にどのような手助けが必要かは、触れる機会がなければわからない。自分より先行く人と出会い、人が年を重ねていく姿に出会う場にもなる⁹⁷⁾。核家族化が進むなか、親や先生以外の大人に出会い、交流できる場は子どもの豊かな成長の一助となる。

第2に、子どもの居場所として機能している点である。「居場所」とは多義的である⁹⁸⁾が、ここではさしあたり雨風をしのげる一定の物理的空間にとどまらず、安心、安らぎ、くつろぎ、他者の受容・承認という意味も付与されて、居心地のよいところ、心が落ち着けるところ、そこに居るとホッと安心して居られるところという意味で用いる。もっとも

95) 湯浅・前掲注3) 20頁。

96) 湯浅誠「多世代交流拠点としてのこども食堂」『Yahoo!ニュース』2019年12月14日掲載記事 (<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20191214-00154123/>) 参照。

97) 七星純子「第一章 なぜ、子ども食堂は社会的インパクトを与えたのか——「子ども」イメージの崩壊と「食」を通じた居場所づくりの可能性——」七星純子＝米村千代編『千葉大学大学院人文公共学府 研究プロジェクト報告書 第332集』(2018年) 15-16頁。

98) 居場所に関する詳しい学説の分類・整理については、七星純子「「子ども食堂」と「居場所」論」『千葉大学大学院人文公共学府 研究プロジェクト報告書 第345集』(2019年) 14-17頁参照。

子どもの居場所は、こども食堂以前から存在していた。1980年代から学校外の遊びの場としての「プレパーク」、不登校の子どもたちの居場所としての「フリースクール」等が学校外・家庭外の居場所として運営されてきた⁽⁹⁹⁾。2000年以降は、文部科学省による2003年の「子どもの居場所再生事業」、2004年の「子どもの居場所づくり新プラン」として「地域子ども教室」が全国で展開された。これを引き継ぐ形で2007年からは文部科学省と厚生労働省の共同事業として「放課後子どもプラン」、2014年からは「放課後子ども総合プラン」、2019年から2023年までは「新・放課後子ども総合プラン」として事業が展開されている。現在は文部科学省による「放課後子ども教室」（社会教育法第5条第1項13号）、厚生労働省による「放課後児童クラブ」（いわゆる学童保育。児童福祉法第6条の3第2項にいう放課後児童健全育成事業）、両者の一体型事業が小学校の余裕教室、児童館等で行われている。

これまで展開されてきた子どもの居場所とこども食堂との違いとして、「子どもの貧困」対策が加わり、学びや遊びの前提としての生活の部分への支援が加わった点が指摘されている⁽¹⁰⁰⁾。食事の提供は、暮らし・生活の一部をなすものであり、各家庭が担うべきものとされ、公的機関がサポートする対象とは考えられてこなかった。居場所づくりでは、利用者と場の作り手である居場所を作る側の区分があり、放課後児童クラブ等では保育士や教職免許をもつ有資格者が有償で責任者となっている⁽¹⁰¹⁾。一方で、多くのこども食堂では無資格者がボランティアで活動

(99) 七星・前掲注98) 17-18頁。

(100) 七星・前掲注98) 24頁。

(101) 放課後児童支援員は、保育士（25.4%）、高等学校卒業者等で、2年以上児童福祉事業に従事した者（33.3%）、教育職員免許状を有する者（28.5%）等となっている。（厚生労働省「平成30年（2018年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（平成30年（2018年）5月1日現在）」）。

していることが多い。特に、子どもに加え地域の人々に開かれた共生（オープン）型食堂では、担い手や利用者という関係が崩れ、様々な人々が関われる場が作り出されている⁽¹⁰²⁾点がこども食堂の特徴である。

さらに、同じ空間における「時間の共有」が子どもの居場所として重要であることも指摘されている⁽¹⁰³⁾。自分に関わり、自分を見て、自分に声をかけて、自分の話を聞いてくれる時間を通じて、子どもの中に「何か」が溜まっていく。子どもにとっては学習、遊び、食事の提供以前に居場所となる上で、かまってもらう時間が必要である⁽¹⁰⁴⁾。

多くのこども食堂は定期的に同じ場所で開催され、子どもたちがあたたかいご飯を食べに行くことができ、安心できる顔なじみの大人たちに見守られホッとできる空間になっている。学校、勉強や家庭のことに関係なく、気かけられ自分のことを承認される空間になっており、こども食堂はまさに「子どもの居場所」として機能している。

第3に、子育て中の親らに対する子育て支援の役割を果たしている点である。これまでは食事の提供は親が行うものであり、こども食堂が増えることは親を甘やかせることになるとの批判もあった。しかし、三世帯同居が減り、共働き世帯が増えた今、実際には母親に多くのしわ寄せが来ている。夫の帰りは遅い、いても自分を中心に対応するしかない、外食は確かに作らなくてもいいが、周囲に気を遣う。小さい子は食べないし、じっとしてないし、こぼすし、食べ物で遊ぶ。母親たちがほっとできる時間と空間は驚くほど少ない。そのような状況のなか、こども食堂は他の大人が見守ってくれ、一緒に遊んでくれるので、母親たちが一

(102) 七星・前掲注98) 24頁。

(103) 湯浅誠「子どもの貧困「居場所」とは何か？ 居場所が提供するもの、そして問うもの」『Yahoo!ニュース』2017年3月28日掲載記事 (<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20170328-00069124/>)、湯浅・前掲注32) 47-58頁。

(104) 同。

息つける場所になっている⁽¹⁰⁵⁾。現場からも、家にいると食べるのが遅い子どもにイライラしてしまうがこども食堂では気にならない、こども食堂だと子どもと話す機会がふえる、心にゆとりができて普段の食事の料理数が増える等親に対するプラスの効果をたくさん見聞きした。

第4に、高齢者の生きがい・健康づくりに資する点である。この点は利用者である高齢者にも、ボランティアである高齢者にもあてはまる。インタビューの中で、利用者の声として、「定期的に」行く場所があり、入れ替わりがありつつも同じ人たちから「自分を認識され声をかけられ」、ご飯を食べるという「行く用事があること」は、生活リズムを整え日々の生活に張りがでるとの話を聞いた。外に出る機会があるとしても高齢者だけが集まる場が多く、つつい病気や病院の話に偏ってしまうが、こども食堂には子どもも若いママたちも年齢の若い調理ボランティアも多く来るので楽しいという声を聞いた。

また、こども食堂が広がる要因としてボランティア参加の「とっつきやすさ」が挙げられた（I 2参照）。つまり、子どものため・地域のために社会貢献がしたい、誰かとつながりたいあるいは何か活動がしたいと思う高齢者にこども食堂での調理ボランティアは好都合であった。たとえば、災害ボランティアは基本的には時と場所が限定され、地域の緑地活動も体力に自信がない場合には参加が難しい。その点、こども食堂の調理ボランティアは自分の体力や予定に無理のない範囲で頻度・時間を決めることができ、その点でもとっつきやすい活動であるといえる。実際に調理ボランティアは高齢女性をはじめとした「大人の交流の場」にもなっている。単なる「交流の場」にとどまらず、毎回違うメニューを限られた時間内で人数分作るというミッションがあり、よい緊張感や使命感を伴う点はボランティアの生き生きした活動にもつながっており

(105) 湯浅・前掲注96) 参照。

(Ⅲ 2参照)、多くの高齢ボランティアの生きがいや健康づくりに寄与している。この点は「自分のため」に行う介護予防の健康プログラムやサロンとは異なり「誰かのため」に行うからこそがんばることができる⁽¹⁰⁶⁾という点でも、重要であると思われる。

第5に、地域共生（そこには多世代交流や多文化交流が含まれる）を実践する場として機能している点である。「子どもへ食事の提供」を行う目的であれば、例えば特定の飲食店で利用できる無料券を自治体が配布する方法も考えられる。しかし、いま日本で広がっている多くのこども食堂では、食の専門業者でもない家庭の主婦をはじめとする地域のボランティアたちが担い手となって、わざわざ場所を借り食材を調達し食事を作って提供している。実際、利用者とボランティアの双方において、子どもだけではなく、外国ルーツの人、高齢者、障害者等様々な人々が関わっている。

こども食堂のなかには、まるで夏祭りのような大人数のイベント的な場もあるが、参加者同士が顔を見合わせられる20-30人規模のことが多い。開催頻度が高く、地域性が強いこども食堂では疑似家族的なコミュニティが形成されている場⁽¹⁰⁷⁾もある。ただ、誰でも参加が可能で出入りが自由である点や本人が望んでいないプライバシーにまで踏み込まない点等は家族とは異なるこども食堂のよさであり特徴である。実際のこども食堂でも、固定的な利用者が多いものの、利用者もボランティアも初参加という人が

(106) 「宮城県こども食堂シンポジウム2019 ～子ども食堂の“いま”と“これから”～」(宮城県主催、2019年10月23日)における湯浅誠さんの基調講演でも強調された点である。

(107) 家族の団らんは意識的に作り出さねばならないものとなっていており、こども食堂を「主にボランティアな主体によって提供される共同体家族」であると捉えるものもある(成元哲＝牛島佳代「子ども食堂、あるいは、家族する時代のボランティアな共同体家族」175-177頁(2018年))。

存在し、地域に開かれたコミュニティの場⁽¹⁰⁸⁾となっている。

町内会、自治会やPTAが主催する類似のイベントでは、担い手も参加者も半ば強制参加のような形をとることが多く、広がりが見られない場合もある一方で、こども食堂は数を増しにぎわう現象が起きている。こども食堂は、地域共生・地域交流を「やるなら自治会という“常識”」に風穴を開け、別の角度から「乱入」した⁽¹⁰⁹⁾。少子高齢化が進行し、地域で暮らす人々の接点が減ったことに寂しさを感じていた人々にとって、こども食堂はママ友でも犬の散歩のコミュニティでもない地域の人々が知り合う機会を提供しており、地域にとっての「光明」となっている⁽¹¹⁰⁾。

市民の自発的な活動実態を好機と捉え、厚生労働省でも前記通達にもあるように、こども食堂が地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たす可能性があるとして、社会保障制度のなかの母子家庭等への支援事業、生活困窮者への支援事業、介護予防関連の事業、障害者への支援事業との連携強化を進めている（Ⅱ 3参照）。こども食堂の一連の活動に含まれるケアリングコミュニティを通じた共助・互助の動きは、地域包括ケアの一部を形成するものと捉えることもできる⁽¹¹¹⁾。このようにこども食堂は地域共生の好例と捉えられ、それぞれの自主性や個性・多様性をいかしたまま、それぞれが抱える課題に対処できるよう自治体や国がサポートすることが必要であろう。

第6として、これら5つの点を包括するように、社会的排除の予防機

(108) 地域に根差していることをコンセプトにするこども食堂がある一方で、それが学校や地域における人間関係の延長となり逆に参加者が苦しく感じる場合もあるため、意識的に対象地区を絞らずに参加を可能にしているこども食堂もある。

(109) 湯浅・前掲注3) 19頁。

(110) 同。

(111) 志賀文哉「“食堂活動”の可能性」富山大学人間発達科学部紀要第12巻第2号（2018年）126頁参照。

能を果たす点である。貧困が金銭的・物質的な資源の不足状況を表すものであるのに対して、社会的排除とはその資源の不足をきっかけに、社会における仕組み（社会保険や町内会等）から脱落し、人間関係が希薄になり、社会の一員としての存在価値を奪われていくことを指す社会的包摂の対概念である⁽¹¹²⁾。社会に包摂されることは、衣食住やその他もろもろの生活水準の保障のためだけに大切なのではなく、他者とつながり、お互いの存在価値を認め、そこに居るのが当然であると認められた場所があるという点で、包摂されること自体が人間にとって重要である。包摂されるには、「つながり」、「役割」、「居場所」の3点が重要であると指摘されている⁽¹¹³⁾。

「つながり」に関連し、日本では「友人、同僚、社会団体の人」と一緒に過ごす割合で計る「社会的孤立」（社会的排除の一側面）の指標がOECD22か国の中で群を抜いて高い⁽¹¹⁴⁾。困ったときの社会サポートや親密なコミュニケーションを家族が代替している可能性が高いが、昨今は少子化による子どもの数や兄弟の減少、高齢化による家族を失ったときのリスク、生涯未婚率の上昇等家族という社会の構成基盤が弱くなっている⁽¹¹⁵⁾。高齢者に関する国際調査においても、「同居の家族以外に頼れる人」に関する問いでは、「別居の家族・親戚」の割合は日本でも低くないものの（日本66.2％、アメリカ60.7％、ドイツ69.0％、スウェーデン59.2％）、「友人」（日本18.5％、アメリカ・ドイツ45.0％、スウェーデン43.4％）や「近所の人」（日本18.3％、アメリカ24.6％、ドイツ42.2％、スウェーデン31.2％）の割合が日本では低く、「頼れる人がいな

(112) 阿部彩・前掲注48) 93頁。

(113) 阿部彩・前掲注48) 92-97頁。

(114) 阿部彩・前掲注48) 102-104頁。

(115) 阿部彩・前掲注48) 107-108頁。

い」の割合は日本（16.1％）が調査実施国中で最も高くなっている⁽¹¹⁶⁾。人間関係を分析軸に生活満足度を測った調査では、他人との接触、友人の数等が多いほど生活満足度が向上するとの結果が出ている⁽¹¹⁷⁾。家族以外のつながりを築くことが社会的にも必要とされており、それは生きるうえでの人々（特にこれまでのメンバーシップから外れ意識しないと孤立化する可能性が高い高齢者）の生活満足度にも直結する。

「役割」に関しては、個人が他者とつながり、自分の価値を発揮する最たる手段が就労だと理解されている。EU諸国では公的扶助制度が受給者を社会の労働市場から追い出し、職を通して得られる人との交流や満足感、自分の存在価値を発揮する機会を奪っているとして、雇用政策が社会的包摂を促す政策の柱となっている。働くことはここでは賃労働のみを指すわけではなく、広い意味で捉えられ社会の中で「役割」「出番」があることを意味する。社会から自らの存在意義を認められ、社会から承認されることは、人としての尊厳を保つための前提となる⁽¹¹⁸⁾。

また、「居場所」は安心して休める場所であり、「そこにいてもよい」と社会から認められている場所である（なお、前述の「子どもの居場所」も参照）。ほとんどの人にとって自分の家が第一の「居場所」となる。しかし、一歩家の外に出れば、お金が十分にはなく、長時間である場合には身の置き場がない状態になりうるし、ホームレスの人々等家がない状態であったり、家自体が安息の場でなかったりする場合には、たちまち「いる」場所がなくなってしまう。居場所は社会の中で存在が認められることを示す第1歩であると言われている⁽¹¹⁹⁾。

(116) 内閣府「平成27年度 高齢者の生活と意識 第8回国際比較調査」表37（この調査は高齢社会対策に関する調査の1つとして5年ごとに行われている）。

(117) 同。

(118) 阿部彩・前掲注48）110-113頁。

(119) 阿部彩・前掲注48）118-119頁。

「社会的排除」は、ホームレスの人々への社会支援や公的扶助の場面で論じられることが多いが、こども食堂は上述の3つを実現する場として適しており、社会的排除の予防機能を果たしているといえる。「つながり」はこれまでの日本では家族、学校、会社、宗教というあるグループに所属しているというメンバーシップを前提にしていることが多かったが、こども食堂はそれらとは関係のない地域でのつながりをもてる場になっている。またこども食堂では、利用者にも参加者にも「役割」がある。調理ボランティアは多くの場合賃労働ではないものの、ボランティアには時間内で果たすべき使命があり、その見返りに食べた人たちの笑顔や感謝の言葉がある。それ以外の参加者にも配膳や後片付けを手伝う役割があり、大人には子どもを見守る役割もある。自分ではない他者のためにする役割がある点は、こども食堂が他の社会福祉事業と異なる重要な点である。さらに、こども食堂は定期的・継続的に同じ場所で開催されており、リピーターが多いことは参加者らの「居場所」として機能していることを示す指標になる。こども食堂は参加者同士が緩くつながり、利用者も参加者も自分の存在価値を発揮できる場となっており、地域において顔を認識し合える関係になっている。

このようにこども食堂はボランティアの存在を不可避の前提として、市民の草の根の活動が全国に広がりを見せている好事例であり、企業における寄付も含め多様な主体が参加している活動であるといえる。こども食堂は子どもの貧困対策・居場所づくりを中心として、その保護者たちの子育て支援、高齢者の生きがい・健康づくり、地域共生、地域活性化、孤食対策、企業の社会貢献、大学生の地域における学びの場等様々な機能を備えた場となっている⁽¹²⁰⁾。このようなこども食堂の複合性・

(120) 湯浅・前掲注96)では、こども食堂における多世代交流拠点の5つの価値（バリュー）として①にぎわいづくり（地域活性化）、②子どもの貧困対策、③孤食対策、④子育て支援、虐待防止、⑤高齢者の健康づくりが示されている。

多様性は、対象者を特定しその対象者に必要なサービスを提供してきたこれまでの社会保障制度では十分には対応できない可能性があり⁽¹²¹⁾、より横断的な視点をもった政策・自治体の支援が望まれる。

2 こども食堂の今後の課題

財源・人材・情報不足のいずれかあるいはいくつかを課題に抱えるこども食堂が少なくない。財政支援として、企業や個人からの寄付あるいは国や自治体による助成金が広がっている（Ⅱ 1参照）。ただし、助成期間が単年から数年に限定されている場合がほとんどであり、助成期間終了後も各こども食堂が活動を継続できるかがひとつの鍵となる。こども食堂の活動継続には財政支援がある程度必要であり、各団体の自由な活動を阻害しない形で活動経費（の全部または一部）が制度的に保障されることが望ましい。他方で、こども食堂の主催者側も活動を継続していく上で、活動形態・方法を時代や地域の実情・ニーズに柔軟に対応させていくことが求められる。各団体は寄付を含め透明な財政運営を行い、それを含めて情報公開していくことが賛同者を増やすことにもつながる。

人材については、開催頻度が高いこども食堂ほどボランティア不足となる傾向がある。こども食堂の継続的な運営にボランティアは欠くことができない。一方、「ボランティア」という性質上、様々なボランティアが参加しており、責任や負担の重さが大きく異なる場合が多い。活動を継続していく上では有償ボランティアの検討もありうるし、その際は有償・無償の区分けやボランティア間の公平性に配慮し、それぞれが楽しく活動を継続できるよう工夫する必要がある。ボランティアの継続参加を促すためには主催団体によるボランティアの実費負担を検討・広げていくことも考えられる。ボランティアの参加に高齢女性の活躍がみら

(121) 湯浅・前掲注96) 参照。

れるが、高校生・大学生をはじめとする若者の参加を促していくことも重要であろう。若者にとって、有意義で、定期的な「コミュニティ奉仕」プログラムは、「市民的知識を改善し、市民的効力感を強化し、社会的責任と自尊心を増大させ、協力とリーダーシップを教え」る可能性があるからである⁽¹²²⁾。彼らのその後の人生における市民的・社会的関与を増大させる手段ともなりうる⁽¹²³⁾。類似施設として挙げたセツルメントハウス運動（I 1参照）の最も大きな長期的影響は、奉仕の受け手ではなく、奉仕の与え手に現れ、セツルメントでの経験から、多数の社会改革者や公共精神あふれた将来のビジネス実力者等幅広いリーダーが誕生したといわれている⁽¹²⁴⁾。こども食堂の現場では、子どもたちと歳が近い学生ボランティアは中年・高齢ボランティアより人気がある。小・中学生が日常生活のなかで大学生と知り合う機会は少なく、こども食堂は憧れる大学生のお兄さんお姉さんと身近に話しができる貴重な機会ともなる。さらに現在はこども食堂を企画・運営・管理する市民リーダーの存在やその養成場所が少ないことも課題としてあげられ、大学等の機関がその役割を担いうる。

情報について、広域レベルでは各地域および全国規模のネットワークが整備されつつあり、有益な情報の取得・情報交換・情報共有の場が広がっている。他方、個別のこども食堂の課題のトップに「来てほしい家庭の子供や親に来てもらうことが難しい」ことが挙げられている。「学校・教育委員会の協力が得られない」「行政の協力が得られない」といった課題も上位になっている⁽¹²⁵⁾。参加したい・参加してほしい子どもが参加でき

(122) ロバート・D. パットナム（柴内康文訳）『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』（柏書房、2006年）501頁参照。

(123) ロバート・D. パットナム（柴内康文訳）・前掲注122）501頁参照。

(124) ロバート・D. パットナム（柴内康文訳）・前掲注122）486頁。

(125) 前掲注35）農林水産省・食育活動事例集12頁。

ているのかの検証を個人情報をもたない各主催団体が行うことは難しいので、個別の声がけは学校関係・福祉関係機関が積極的に行い、各団体との連携を深めていくことが望ましい。行政や福祉専門職が行う個別相談支援は、「赤信号」家庭に対して事後的に個別救済を行う場として適している一方、こども食堂には専門家ではない市民が予防的・面的にインクルーシブな「こぼれに地域づくり」を行うという予防的機能がある⁽¹²⁶⁾。

こども食堂では食事の提供を行う上、不特定多数の参加が前提となるので、事故等への対応について今後より一層官民の連携が望まれる。食事の提供には食中毒の心配がつきまとう。調理を手伝う子どもの包丁使用等の怪我也心配である。現場のこども食堂では、小学生がボランティアにパンチしたり、キックしたりする光景もみられる（子どもも相手を選んでおり、たいていは大学生に対してなされる）。現在は事故時の対応について民間のボランティア保険に加入することでカバーしている団体が多いが、今後さらに広がりを見せる場合には食品衛生等において行政の監督が必要となる場面がでてくるかもしれない。たとえば利用者同士、利用者とボランティア、ボランティア同士だけでなく、寄付して頂いた食材に問題があり損害が生じた場合の責任の所在（寄付者、主催者、調理ボランティア）等のリスク管理についても万が一に備えて整理しておく必要がある。手続が煩雑になることで寄付の意欲、ボランティアの意欲が下がることはもちろん好ましくない。他方、市民活動は何かちょっとしたことがきっかけとなり、せっかく広がった活動の輪がしぼんでしまうこともありうる。各団体に共通する公共財的性格を有する課題であれば、予め全国レベルのネットワーク組織、自治体および国がガイドラインを示す等のサポートをすることが効率的であり、持続可能なかつ安全・安心な運営につながるであろう。

(126) 官民連携の望ましいあり方として、湯浅・前掲注3) 21頁（図3）参照。

こども食堂はSDGs（Sustainable Development Goals）とも関連する。SDGsとは2030年に向けて国連が2015年に採択し、地球上「誰一人取り残さない（leave no one behind）」としてアジェンダに記載された17の持続可能な開発目標ことである⁽¹²⁷⁾。1番目の目標である「貧困をなくそう」、2番目の目標「飢餓をゼロに」、3番目の目標「すべての人に健康と福祉を」、11番目の目標「住み続けられるまちづくりを」、17番目の目標「パートナーシップで目標を実現しよう」にこども食堂は直接関わる⁽¹²⁸⁾。さらに情操教育や併用する学習支援によっては4番目の目標である「質の高い教育をみんなに」、ワンオペ育児の担い手の多くが女性であることから5番目の目標である「ジェンダー平等を実現しよう」、あるいは10番目の目標である「人や国の不平等をなくそう」にもこども食堂は関わってくる。統合的に複数の目標を同時に達成する知恵が求められており、国や自治体等が旗振り役となつてこども食堂がSDGsに掲げられた複数の目標に関係していることを啓発していくことが肝要である。

おわりに

こども食堂は市民の草の根の活動として広がりを見せており、開設や参加の敷居が低く利用者と担い手の上下関係もなく、集う人々みんなにとって楽しく魅力的な場である。現場では社会福祉的な意味合いは薄く、わいわいしながら食事をとっている。現代はインターネットを介した情報アクセス・情報発信・情報共有が著しく進展する反面、育児不安・老後不安・他者不信に陥り孤独を抱える人々も増えている。家族でもない、

(127) 外務省「JAPAN SDGs Action Platform」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>) 参照。

(128) 湯浅・前掲注7) 参照。

職場・学校でもない他人と定期的に直接互いを認識し合いながら、目的をもって交流を深められる場は共生社会において貴重である。

本論文では、Ⅰにおいて、こども食堂が2012年に命名され、誰のため何をするのかがわかりやすいネーミングであることやボランティア活動自体の取組みやすさから、あるいは貧困率の増加や活動を後押しする社会運動から、活動の輪が全国に広がっていることを示した。類似施設としてセツルメント運動が挙げられることも指摘した。Ⅱでは、関連する法制度として、内閣府が2013年に「子どもの貧困対策法」を制定し、「子供の未来応援国民運動」のなかにこども食堂への支援が含まれること、農林水産省は「子供食堂と連携した地域における食育の推進」に努めていること、厚生労働省は「地域共生」および食品衛生の観点からこども食堂を後押ししていることを概観した。Ⅲでは、インタビューおよびボランティアでの実地調査を通じて、山形県・宮城県・東京都にある5つのこども食堂を紹介した。ボランティアの緊張感・やりがい・活動の楽しさ、人々が集う理由、多世代交流の実態あるいはこども食堂ごとの特徴について分析した。Ⅳでは、こども食堂の機能として、子どもの貧困対策、子どもの居場所づくり、子育て支援、高齢者の生きがい・健康づくり、地域共生、これらを包括する機能として社会的排除の予防機能の6つの機能があることを示した。こども食堂の課題として人材不足・人材育成を中心に、財政・情報不足やリスク管理について検討を行った。

冒頭で紹介したおんぶをせがまれた高齢男性は、マラソンランナーで体を鍛えており、軽々と女の子をおんぶしていた。とはいえ、市民の活動であるため、役所ではなくても「何かあったらどうする？責任は誰がとる？」といった心配は尽きない。現場のこども食堂には優しさやにぎやかさに加えて、十分な注意を払い様々な心配を吹き飛ばすパワーがある。こども食堂に限らずに、少子高齢化のなか多数の市民が社会福祉の担い手として地域活動に参加する時代にあっては、自治体や関係機関

が補助的に関わりながら活動の支援（攻めのサポート）およびリスクマネジメント（守りのサポート）を行っていくことが、活動継続や安全・安心につながる。地域において直接、他者と相互認知がかなう空間、その1つとしてのこども食堂での取組みは、今後さらに重要性をましていくであろう。

引用したHPの最終閲覧日は、2020年1月31日である。

インタビューや見学に快く応じて下さった樋口さん、西上さん、門間さん、佐藤さん、井上さんをはじめ、ボランティアおよび参加者の方々に深く感謝する。もちろん本論文の文責はすべて筆者にある。